

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	76,681	86,994	111,431
経常利益(百万円)	2,498	3,349	2,904
四半期(当期)純利益(百万円)	2,626	2,768	2,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,690	3,192	2,915
純資産額(百万円)	28,957	32,193	29,180
総資産額(百万円)	96,740	103,798	94,412
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.85	62.01	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	30.8	30.6

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	26.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は次のとおりである。

(建設事業)

当第3四半期会計期間より、株式会社アドヴァンスは、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高の大幅な増加により手持工事が増加した為、完成工事高が107億円余前年同期を上回った。利益面では、完成工事高と工事利益率の上昇により売上総利益が80億円余となり、不動産事業、その他事業の利益減少を建設事業で補った形となっている。よって事業規模拡大に伴う経費増や貸倒引当金戻入額が前期に比べて減少したことにより販売費及び一般管理費が増加しているが、営業利益は前年同期を大幅に超過している。支払利息の減少により経常利益も前年同期を大きく上回ったものの、投資有価証券売却損を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期を1億円余上回る程度となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ14.3%増の847億円余となり、セグメント利益についても売上総利益率の改善により36.1%増の29億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ17.0%減の19億円余となり、セグメント利益については2億円余で前年同四半期の10.3%減となった。

(その他)

売上高は前年同四半期並の3億円余となったが、セグメント利益については前年同四半期を下回る29.5減の4千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、工事債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、現金預金が109億円余増加したことや推進中の不動産事業の支出金が増加したことなどにより、総資産は93億円余増加している。一方、負債の部では、有利子負債の減少はあったものの、手持工事量の増加により工事未払金等の水準が高まっており、負債合計は63億円余増加した。純資産については、四半期純利益計上による利益剰余金や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、30億円余増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、56百万円余である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,351,000	44,351	-
単元未満株式	普通株式 271,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,351	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	293,000	-	293,000	0.65
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町三丁目 17番地22	25,000	-	25,000	0.06
計	-	318,000	-	318,000	0.71

(注) (株)アドヴァンスの相互保有株式25,000株については、平成25年8月に当社が保有するアドヴァンスの全株式を売却しており、当第3四半期会計期間末日現在の相互保有株式は0株となっている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,516	27,502
受取手形・完成工事未収入金等	32,984	30,255
有価証券	20	119
販売用不動産	1,233	1,075
未成工事支出金	2,652	3,218
不動産事業支出金	3,373	4,702
その他のたな卸資産	274	341
その他	4,158	5,222
貸倒引当金	531	464
流動資産合計	60,683	71,972
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,225	17,864
機械、運搬具及び工具器具備品	12,019	11,904
土地	14,939	14,313
その他	498	663
減価償却累計額	23,279	22,688
有形固定資産合計	23,404	22,057
無形固定資産		
その他	804	743
無形固定資産合計	804	743
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720	7,368
長期貸付金	1,045	593
その他	2,489	2,201
貸倒引当金	1,734	1,138
投資その他の資産合計	9,520	9,024
固定資産合計	33,729	31,825
資産合計	94,412	103,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,802	34,771
短期借入金	21,907	14,926
未払法人税等	198	213
未成工事受入金	5,631	6,238
引当金	670	1,270
その他	3,376	3,784
流動負債合計	57,586	61,203
固定負債		
長期借入金	296	3,936
再評価に係る繰延税金負債	1,211	1,211
引当金		
退職給付引当金	2,726	2,527
その他の引当金	84	86
引当金計	2,811	2,614
負ののれん	255	101
その他	3,070	2,538
固定負債合計	7,644	10,401
負債合計	65,231	71,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	18,317	20,859
自己株式	118	118
株主資本合計	29,353	31,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	625
土地再評価差額金	659	601
その他の包括利益累計額合計	424	23
少数株主持分	251	273
純資産合計	29,180	32,193
負債純資産合計	94,412	103,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	68,811	79,528
不動産事業売上高	2,287	1,886
その他の事業売上高	5,583	5,579
売上高合計	76,681	86,994
売上原価		
完成工事原価	63,385	72,783
不動産事業売上原価	1,694	1,507
その他の事業売上原価	4,584	4,675
売上原価合計	69,664	78,966
売上総利益		
完成工事総利益	5,425	6,744
不動産事業総利益	592	378
その他の事業総利益	998	904
売上総利益合計	7,016	8,027
販売費及び一般管理費	4,662	4,941
営業利益	2,354	3,085
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	53	59
負ののれん償却額	160	153
持分法による投資利益	45	80
貸倒引当金戻入額	59	93
その他	158	157
営業外収益合計	498	563
営業外費用		
支払利息	259	211
その他	94	88
営業外費用合計	354	299
経常利益	2,498	3,349
特別利益		
固定資産売却益	70	264
負ののれん発生益	288	2
その他	4	11
特別利益合計	362	277
特別損失		
固定資産売却損	7	137
固定資産除却損	46	7
投資有価証券売却損	2	370
その他	7	2
特別損失合計	62	517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	2,798	3,109
法人税、住民税及び事業税	127	276
法人税等調整額	16	31
法人税等合計	143	307
少数株主損益調整前四半期純利益	2,654	2,801
少数株主利益	27	33
四半期純利益	2,626	2,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,654	2,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	390
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	35	390
四半期包括利益	2,690	3,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,662	3,158
少数株主に係る四半期包括利益	28	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アドヴァンスは、保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
合同会社A K Sアセット	880百万円	合同会社A K Sアセット	836百万円
新潟万代島ビルディング(株)	265	新潟万代島ビルディング(株)	237
ホテル朱鷺メッセ(株)	172	ホテル朱鷺メッセ(株)	155
(株)ジオック技研	140	(株)ジオック技研	120
(株)カイハツ	59	(株)カイハツ	49
医療法人桑名恵風会	33	医療法人桑名恵風会	16
計	1,551	計	1,415

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度59百万円、当第3四半期連結会計期間49百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度347百万円、当第3四半期連結会計期間289百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
3社	6百万円	5社	270百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	176百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	825百万円	742百万円
負ののれんの償却額	160	153

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,997	2,287	76,284	397	76,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	42	182	0	183
計	74,137	2,329	76,467	398	76,865
セグメント利益	2,149	231	2,380	66	2,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,380
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	2,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,716	1,886	86,602	391	86,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	48	67	0	68
計	84,735	1,934	86,670	392	87,062
セグメント利益	2,925	207	3,132	47	3,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,132
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	3,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円85銭	62円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,626	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,626	2,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,638	44,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。